日本計画行政学会

東北支部だよりＮＯ．２０

２０００．１

★「東北支部だよりＮＯ．１９」で執筆いただきました、尚絅女学院短期大学　助教授　油川　洋氏の推薦により、今回は、東北学院大学　教授　小柴　徹修氏に寄稿いただきました。

地域統合化とグローバリゼイションへの途

東北学院大学
教授　小柴徹修

日本で情報化と国際化が叫ばれてすでに久しい。1997年度から3 年間計画で、私は北米の研究者とともに日本の自動車メーカーの北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）締結国域内での事業展開を文部省の科研費（国際学術調査研究）により調査した。事業戦略が現在および今後の経営基盤を大きく左右するとあって、各国の自動車メーカーの心意気は大変なものである。世界的にはいずれ自動車の供給能力が需要量を超えると予想されている矢先でもあり、新たな需要の創出、ならびに新たな市場とりわけ東欧諸国や中国における市場開拓が今後ますます注目されるであろう。

ところで、以下の記述内容に目を通された人も多かろう。多少長くなるが引用してみよう。

「かつて、世界の工業生産を支配していた経済大国があった。その国は、世界をリードする生産拠点であり、卓越した製品の輸出国でもあった。成功の多くは、基礎研究、発明力、そしてその比類なき技術リーダーシツプに基づいていた。しかし、海外の競争相手に比べて衰退が始まり、もう一つの国の挑戦を受けるようなときがきた。やがて逆にその別の国の新製品を満載した船が頻繁に渡来するようになった。

「数十年前、この二つの国は、激しい戦争を行なったが、その後同盟国になつた。戦争

からしばらくたって、その新興国は生産技術に精力を集中し、ついには新しい、独自の生産プロセスを開発して、高品質な製品を生み出すに至った。

「初め、くだんの経済大国は利益率が低い低級品にのみ専念していたこの新興国の同盟国をまつたく恐れていなかった。製品の品質はそれほど高いものではなかったし、その製品のすべては基本的に模造品であったからである。しかし、この新興国は努力を続け、いくつかの産業において製造プロセスや品質を改善し、輸出を拡大し、マーケツト・シェアを伸ばしたのである。･･･」（パイン『マス・カスタマイゼーション革命』日本能率協会）

以上の記述は一つの逸話であり、世界の生産拠点として支配力を失う恐れのあった国とは、アメリカではなくて、19世紀後半のイギリスである。当時のイギリスが恐れた製造技術をもつた国は、日本ではなくてアメリカであつた。この新興国で開発された生産方法とはトヨタかんばん方式やＪＩＴ（ジャストインタイム）ではなく、アメリカ式のマスプロ生産であつた。

歴史的には自動車が生産され始めた時期は1887年で、場所はフランスであり、生産主はフォードではなくパナール･ルバソール（Ｐ＆Ｌ）というパリの工作機械メーカーである。ドイツのダイムラーが開発したガソリンエンジンのライセンス生産であつた。もちろん手作りである。自動車生産がいわゆる大量生産となり車が多くの人々の手に届くようになったのは、言うまでもなくアメリカのフォードによる。フォードは1903年のＡ型を皮切りにその後５年間に20種類の試作を重ね、ついに1908年にＴ型を生産し始めた。これは何の変哲もない黒塗りで箱型の均一な車であった。ベルト・コンベアによる大量生産体制が確立したのは1913年の春である。大量生産方式がそれ以前の手作りに基づくものを席捲した大きな理由は、部品の高い互換性、作業の単純さ、取り付けの容易さにあった。モノトーンのＴ型フォードは19年間もモデルチェンジをすることなく､大量生産（1500万台）された。この結果、規模の経済が十分に働き、価格は850 ドルから290 ドルへと大幅に引き下げられた。大量生産はまさに一つのパラダイム・シフト（エポック）をなした。

自動車生産においてはその後、第二のパラダイム・シフトが起きた。ＪＩＴ方式に基づく生産体制である。この新たな生産方式は日本に関してもいるし、また既に多数の文献や資料が存在するので、多言を要しまい。ただし､一つだけ加えたいことは、ＪＩＴだとか、トヨタかんばん方式というと、 単に生産に関するものだけとはやとちりしがちであるが、生産はもとより、流通・販売、さらには車の新たなコンセプトづくりや環境問題を含む経営のすべての面でのリーンな経営理念をさしている。リーン・マネジメント理念とかマス・カスタマイゼーションと言われる理由はそこにある。げんに世界各国のメーカーが現在しのぎを削っているのが、省エネ・排ガス浄化、騒音低減、リサイクル、新素材・代替財開発、地球環境問題とクリーンエネルギー、安全性の確保とＩＴＳシステム開発等、多岐にわたっている。これらのなかでも、地球環境問題とクリーンエネルギー対策は、火急の問題である。

新たなパラダイムのもとでは単なる大量生産型の経営理念ではなく、マーケツトに根差した調和のとれた人的資源の有効活用が問われる。そのために生産の場や流通・消費の場がそれぞれ分離する一方で、それらがネツトワークで結ばれなくてはならない。グローバルな環境のなかで現地での（ローカルで）適正な対応が常に求められているからである。今回の私の調査もこのような観点から行なわれたが、各企業や事業所のグローカル度には大分温度差があることに気づいた｡グローカル化はまさに文化の違いを感じる現場である。

ＮＡＦＴＡは財・サービスはもとより、金融・労働の自由な行き来をとおして域内の経済活動の活発化とビジネス・ネツトワークの深耕を目的として締結された。もちろん「閉ざした地域統合化」ではなく「開かれた地域統合化」つまりグローカリズムがうたわれている。これは自らが外へ出て行ったり外部のものを受け入れるとともに、出ていつた先で現地に入り込み調和を図つていく（入ってきたものと地元で調和を図つていく）ことである。競争への道はそこから始まる。

今回調査した日系企業のなかには、グローバル化段階は踏み出したものの、ローカル（現地）化が思うように進まず、経営陣と従業員が離反しているケースもあった。対照的に先ほどアメリカの自動車会社がアメリカのホワイトハウス前広場で米大統領を慇懃に招きいれデモンストレーションのための一大集会を開いた。内容は自動車産業で経営と職場を守ることの決意表明とアピールである。この集会を催したのはビツク３の代表である。米国の従業員を多く抱え米国政府に税金を払う米国企業であるとの認識で日系メーカーがこれに参加・協力するよう事前に話し合いの場を持った。結果は無碍もなく断られた。他の例を挙げればきりはないが、競争への途はまだ遠い。

以上

次回の「支部だより」の発行について

次回の「支部だより」の巻頭論文・研究報告は、今回執筆戴きました小柴　徹修氏より推薦して戴きますので、推薦された方は事務局と連携し寄稿くださいますようお願いいたします。（原稿用紙400諧6枚程度）

なお、「東北支部だよりＮＯ．２１」発行予定は７月頃を予定しております。

日本計画行政学会東北支部活動リポート

１．東北支部だよりＮＯ．１９の発行（平成１１年８月）

(1) 寄稿「地方財政と計画行政との相関性」尚絅女学院短期大学助教授　油川　洋氏

(2) 日本計画行政学会東北支部活動レポート（活動日誌）

（自平成１１年１月～至平成１１年７月　活動経過報告）

(3) 日本計画行政学会東北支部第１３回研修集会要旨報告

(4) 編集後記　　東北福祉大学助教授　工藤　啓氏

２．本部常務理事・常任幹事合同会議　　工藤副支部長代理出席

開催日　平成１１年８月２３日　　於：統計研究会

議　題　①第２２回全国大会準備情況について　⑤編集出版・広報について

②理事会・総会プログラムの作成　⑥各支部・専門部会の活動状況

③会則改正について　⑦特別会員勧誘状況

④学会（学術・計画・功労）賞について　⑧入会・退会会員状況

・工藤副支部長より本年の全国大会で当支部より介護保険のワークショップを開設するので、来年の広島大会でもフォローして欲しい旨提言した。

４．本部常務理事・常任幹事合同会議　　工藤副支部長代理出席

開催日　平成１１年９月１６日　　於：東京大学学士会館

・本部財政が累年赤字であり根本的に見なおす必要が論議された。

５．日本計画行政学会第２２回全国大会開催さる

日　時　平成１１年９月１７日（金）～９月１８日（土）

会　場　東京都文京区本郷　東京大学

９月１８日　当支部　関田副支部長企画により　ワークショップ「公的介護保険の計画行政と民間活力導入」が開設され盛会裏に終了した。

６．東北支部幹事会（於：東北開発研究センター）

日　時　平成１１年９月７日（火）１８：００～２０：００

出席者　鴨池支部長、工藤副支部長、関田副支部長、山崎幹事、三部幹事（代理城戸氏）、遠藤幹事、樹下明氏、木下忍氏

事務局　安達、松橋

議　題　（１）日本計画行政学会第２６回全国大会（平成１５年）開催について

（２）東北支部第１４回研修集会（平成１２年）開催について

（３）介護保険研究会設置について

尚、本日オブザーバー出席の樹下明（東北文化学園大学教授・当学会本部役員），木下忍（東北大学助教授）の両氏を幹事に選出した。

７．東北支部幹事会（於：東北開発研究センター）

日　時　平成１１年１２月１７日（金）１８：００～２０：００

出席者　鴨池支部長、小柴副支部長、油川幹事、樹下幹事、木伏幹事、三部幹事（代理城戸氏）、安保幹事、熊坂幹事（代理鶴田氏）、村山氏

事務局　安達、松橋

議　題　（１）第１４回支部研修集会開催について

（２）介護保険研究会設置について

（３）第２６回全国大会について

・第１４回研修集会については福島市で平成１２年２月開催に内定し、開催窓口を村山氏とし、事務局と連携し準備をすすめることとした。

８．第１４回東北支部研修集会開催せまる

開催日時　平成１２年２月１９日（土）１３：３０～１６：３０

開催場所　福島市万世町２－５　福島銀行　地下一階　大会議室　☎024-525-2525

講　演　「福島における中心市街地活性化の現状と課題」

福島大学　行政社会学部長　鈴木　浩氏

パネルディスカッション

テーマ　「中心市街地活性化推進のあり方」

コーディネーター　鈴木　浩氏（福島大学行政社会学部長）

パネラー　久保田　隆氏（東北通産局中小企業課長）

坪井　夫氏（福島県商工会議所連合会会長）

廣木　謙三氏（東北地建福島工事事務所所長）

吉田　修一氏（福島市長）　（予定）

※先にご案内しておりますが、定員に余裕があります。お誘いあわせのうえ是非多数ご参加ください。

編集後記

我が国の地方自治体を含めた財政の累積債務は約６５０兆円に達し、高令化社会にふさわしい社会保障体系を必要としているのに何ら有効な政策的対応が出来ない状況にある。明治維新以来、国益を図るという美名の下に官僚がマスタープランを作成し、国民の大半はその政策的強制に対して従順であった。しかしながら、国民も豊かになり、価値観も多様化している今日、列島改造論的な公共土木を中心としたバラ撒き財政を国民は認知しなくなりつつある。

膨大なる累積債務問題は論外としてしても、“市民的自覚”を有するに到った地域住民は、生活の質や自然環境を守ることにおいて、利権を重視する政治家や官僚にレッドカードを突きつけているのである。その一つの手段として住民投票が用いられるようになつたが、巻町の原発、御嵩町の産廃場、沖縄の基地問題、そして今年一月の吉野川可動堰問題は、地域住民が中央政府に従順ではなくなった好例である。

国会において、地方議会において、政治が国民から遊離してしまい、支持政党なしが５０％を越えてしまう議会制民主主義の危機的状況にあっては、草の根民主主義の原点ともいえる住民投票は、日本の民主主義を回生させる特効薬となるかもしれない。異常事態の中でおこなわれた徳島市の住民投票は、従来型の政策決定プロセスを根本的に見なおす好機ともなつた。主権は国民や市民に存するのであり、政治家や官僚は彼等の公僕であるべきなのだ。住民投票に問題点が存在するのも事実であるが、住民投票を法制化することが早急に必要であろう。

日本にもやっと地方分権の時代が訪れるのであろうが、各地域社会には高い見識を持った市民がいるはずである。何事も東京を見ておこなう政治ではなく、地域住民が主体性を持っておこなう多様な地方政治が展開されることが期待される。間もなく導入される介護保険では様々な困難が予想されるが、各地方自治体が政策能力を競う格好の場でもある。日本の高令化社会の将来を左右する介護保険制度は、同時に２１世紀の地方分権の時代を問う試金石でもあるのだ。

（工藤　啓）

日本計画行政学会　〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-29（大町電力ビル別館）
東　北　支　部　財団法人　東北開発研究センター気付
TEL 022-222-3394　FAX 022-222-3357
「支部だより」 編集責任者　工藤　啓
事　務　局　安達　貞義、松橋　勇吉